



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 オリジン電気株式会社  
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 赤松 敦

TEL 048-755-9242

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,154	5.9	1,822	95.9	1,908	61.7	868	
29年3月期	31,301	3.3	930	40.4	1,180	32.9	1,376	

(注) 包括利益 30年3月期 2,120百万円 ( %) 29年3月期 1,448百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.62		4.0	4.3	5.5
29年3月期	206.58		6.2	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 53百万円 29年3月期 62百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,520	25,322	49.7	3,411.21
29年3月期	42,258	23,692	50.2	3,180.74

(参考) 自己資本 30年3月期 22,625百万円 29年3月期 21,196百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	992	2,075	491	5,075
29年3月期	1,200	1,206	191	5,578

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		3.50	7.00	233		1.1
30年3月期		3.50		25.00		283	32.5	1.3
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		13.3	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 7円50銭

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	20.6	3,000	64.6	3,000	57.2	2,000	130.3	301.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,699,986 株	29年3月期	6,699,986 株
期末自己株式数	30年3月期	67,151 株	29年3月期	35,821 株
期中平均株式数	30年3月期	6,647,219 株	29年3月期	6,664,653 株

1. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,087	4.5	26		624		348	
29年3月期	23,997	4.8	778		15	98.6	1,920	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.39	
29年3月期	287.74	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,313	17,281	48.9	2,601.05
29年3月期	33,242	16,542	49.8	2,478.24

(参考) 自己資本 30年3月期 17,281百万円 29年3月期 16,542百万円

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、鉱工業生産では、はん用・生産用・業務用機械工業などを中心に上昇し、前年度比穏やかな回復基調が続きました。

設備投資の増加幅は前年度を上回ると見込まれ、好調な企業業績と世界経済の回復を背景に、設備投資の緩やかな増加が維持されました。

中国では過剰生産能力の削減と環境規制に伴う重工業向け投資の減少により減速しましたが、世界的な景気拡大を受けて輸出が3年ぶりに増加し成長を牽引したため、実質GDP成長率が通年では+6.9%と7年ぶりに前年（+6.7%）を上回りました。

一方で、米国政権による経済政策動向の不確実性及び地政学的リスクの高まりに加え米中貿易摩擦が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明感が強い状況が続きました。

このような中、当連結会計年度の売上高は、331億5千4百万円（前期比5.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益18億2千2百万円（前期比95.9%増）、経常利益19億8百万円（前期比61.7%増）となりました。特別損失にメカトロニクス事業において減損損失2億6千7百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億6千8百万円（前期は13億7千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比11.1%増の95億7千8百万円（総売上高の28.9%）となりました。

液晶製造装置向けや成膜装置向けの高電圧電源について、大型の設備投資需要があり伸長しました。

医療用・半導体用・環境対応等の高電圧電源について、上期は低調でしたが、新規需要および更改需要で下期は伸長しました。スマートフォンなどの無線基地局用電源装置は、首都圏および関西・九州エリアを中心に全国的に伸長しました。

#### [メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比66.9%減の9億7千5百万円（総売上高の2.9%）となりました。

MDB(Mobile Display Bonder)の売上低迷及び光半導体用溶接機の市場縮小や価格競争の影響が大きく、新製品である車載・産業用DB(Display Bonder)は売上に至るも、全体では前期比大幅減となりました。

#### [ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比7.2%増の117億9千5百万円（総売上高の35.6%）となりました。

主力の自動車関連分野において、国内海外共に市場が堅調なことにより、特に中国拠点伸長し売上増となりました。

#### [コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比23.8%増の108億4百万円（総売上高の32.6%）となりました。

金融機器関係は減少傾向に歯止めは掛かるも回復力は弱く、医療機器関係は、海外市場開拓は進みましたが国内市場は低調に推移し前期より若干減少となりました。一方、設備関係では半導体装置向けが売上増となり、更に新規用途である事務機器関係が大幅に増加しました。また車載関係も好調により売上増となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は455億2千万円と前連結会計年度末に比べて32億6千2百万円増加しました。

流動資産は272億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億4千6百万円増加しました。これは主に現金及び預金が10億5千万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億9千8百万円、仕掛品が5億4千8百万円、商品及び製品が2億9千2百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千8百万円、流動資産のその他が9億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は182億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億1千6百万円増加しました。これは主に繰延税金資産が1億5千9百万円、無形固定資産が1億7百万円減少しましたが、投資有価証券が10億6千1百万円、有形固定資産が2億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債は201億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億3千2百万円増加しました。これは主に環境対策引当金が14億9千8百万円、長期借入金が9億1千5百万円、支払手形及び買掛金が6億6千8百万円減少しましたが、短期借入金が22億円、電子記録債務が21億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は253億2千2百万円と前連結会計年度末に比べて16億2千9百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億7千5百万円、利益剰余金が6億3千3百万円、非支配株主持分が2億円、為替換算調整勘定が1億7千2百万円増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少し、49.7%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は50億7千5百万円となり、前連結会計年度末より5億2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、9億9千2百万円（前期は12億の資金の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益16億4千5百万円、仕入債務の増加額14億9千万円、減価償却費11億2千8百万円、減損損失2億6千7百万円であり、主な減少要因は環境対策引当金の減少額14億9千8百万円、たな卸資産の増加額10億2千4百万円、売上債権の増加額6億1千万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、20億7千5百万円（前期は12億6百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2億4千5百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出12億6千8百万円、定期預金の純減額3億6千7百万円、子会社設立による支出3億2千9百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得された資金は、4億9千1百万円（前期は1億9千1百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額22億円であり、主な資金の減少要因は長期借入金の返済による支出11億9千7百万円、配当金の支払額2億3千3百万円、非支配株主への配当金の支払額1億9千9百万円であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	44.9	53.7	53.7	50.2	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	38.6	21.7	24.0	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	0.7	1.5	3.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	104.2	78.0	32.2	31.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し1株につき普通配当17.5円に特別配当7.5円を加え、合計25円とさせていただきます。これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、業績見通し、外部環境の変化などを総合的に勘案し、1株40円（中間・期末とも20円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、引き続き、基調として緩やかな拡大傾向が続くとの見通しを立てております。個人消費を中心とした内需は回復傾向が続くと同時に、世界経済の拡大を背景とした底堅い外需が日本経済の成長を支えるものと考えております。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高400億円、損益は営業利益30億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円を見込んでおります。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,845	6,795
受取手形及び売掛金	8,896	9,695
電子記録債権	1,387	1,360
商品及び製品	1,450	1,742
仕掛品	3,844	4,393
原材料及び貯蔵品	1,632	1,860
繰延税金資産	252	314
その他	184	1,150
貸倒引当金	△66	△38
流動資産合計	25,427	27,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,614	12,909
減価償却累計額	△7,864	△8,019
建物及び構築物（純額）	4,750	4,890
機械装置及び運搬具	10,689	10,513
減価償却累計額	△9,719	△9,504
機械装置及び運搬具（純額）	969	1,008
土地	4,298	4,298
建設仮勘定	184	202
その他	4,445	4,602
減価償却累計額	△3,742	△3,874
その他（純額）	703	728
有形固定資産合計	10,906	11,128
無形固定資産		
投資その他の資産	778	670
投資有価証券	4,601	5,663
長期貸付金	6	51
繰延税金資産	165	5
その他	459	865
貸倒引当金	△87	△138
投資その他の資産合計	5,145	6,447
固定資産合計	16,830	18,246
資産合計	42,258	45,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101	3,432
電子記録債務	2,344	4,539
短期借入金	1,800	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,197	915
未払法人税等	205	168
賞与引当金	511	591
役員賞与引当金	19	28
環境対策引当金	1,485	-
その他	1,831	2,192
流動負債合計	13,496	15,869
固定負債		
長期借入金	1,079	164
退職給付に係る負債	3,916	3,911
環境対策引当金	53	39
資産除去債務	-	29
繰延税金負債	-	146
その他	21	38
固定負債合計	5,069	4,329
負債合計	18,565	20,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	9,580	10,214
自己株式	△93	△146
株主資本合計	19,044	19,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	2,228
為替換算調整勘定	599	771
その他の包括利益累計額合計	2,152	3,000
非支配株主持分	2,495	2,696
純資産合計	23,692	25,322
負債純資産合計	42,258	45,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,301	33,154
売上原価	23,536	24,278
売上総利益	7,764	8,875
販売費及び一般管理費	6,834	7,052
営業利益	930	1,822
営業外収益		
受取利息	89	104
受取配当金	90	105
受取ロイヤリティー	42	38
持分法による投資利益	62	53
補助金収入	94	49
その他	70	57
営業外収益合計	450	409
営業外費用		
支払利息	37	32
為替差損	10	99
コミットメントフィー	22	45
固定資産税	35	29
その他	94	117
営業外費用合計	200	323
経常利益	1,180	1,908
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	3	128
固定資産解体費用引当金戻入益	54	-
受取保険金	-	75
特別利益合計	60	205
特別損失		
固定資産除却損	32	55
固定資産売却損	0	2
減損損失	-	267
関係会社株式評価損	56	-
製品補償費	-	143
関係会社貸倒引当金繰入額	32	-
環境対策引当金繰入額	1,538	-
特別損失合計	1,660	468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△419	1,645
法人税、住民税及び事業税	470	509
法人税等調整額	196	△50
法人税等合計	666	458
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,086	1,186
非支配株主に帰属する当期純利益	289	318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,376	868

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,086	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	676
為替換算調整勘定	△723	258
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△361	933
包括利益	△1,448	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,515	1,716
非支配株主に係る包括利益	67	404

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	11,191	△92	20,657
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
従業員奨励福利基金			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,376		△1,376
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,611	△1	△1,612
当期末残高	6,103	3,454	9,580	△93	19,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,190	1,100	2,291	2,606	25,555
当期変動額					
剰余金の配当					△233
従業員奨励福利基金					△0
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,376
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△501	△138	△111	△250
当期変動額合計	362	△501	△138	△111	△1,863
当期末残高	1,553	599	2,152	2,495	23,692

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	9,580	△93	19,044
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	633	△52	580
当期末残高	6,103	3,454	10,214	△146	19,625

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,553	599	2,152	2,495	23,692
当期変動額					
剰余金の配当					△233
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					868
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	172	848	200	1,049
当期変動額合計	675	172	848	200	1,629
当期末残高	2,228	771	3,000	2,696	25,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△419	1,645
減価償却費	1,226	1,128
減損損失	-	267
のれん償却額	16	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	21
受取利息及び受取配当金	△180	△210
支払利息	37	32
為替差損益(△は益)	52	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	△6
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△304	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,538	△1,498
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△128
関係会社株式評価損	56	-
固定資産除売却損益(△は益)	31	56
持分法による投資損益(△は益)	△62	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△974	△610
たな卸資産の増減額(△は増加)	194	△1,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△179	1,490
その他	293	190
小計	1,445	1,396
利息及び配当金の受取額	183	207
利息の支払額	△37	△31
法人税等の支払額	△390	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200	992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△117	△367
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,268
有形固定資産の除却による支出	△13	△25
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△164	△95
投資有価証券の売却による収入	13	245
投資有価証券の取得による支出	-	△55
子会社設立による支出	-	△329
その他	△93	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△2,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	2,200
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,030	△1,197
リース債務の返済による支出	△28	△26
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△52
配当金の支払額	△233	△233
非支配株主への配当金の支払額	△198	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456	△502
現金及び現金同等物の期首残高	6,034	5,578
現金及び現金同等物の期末残高	5,578	5,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売している。

「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,620	2,948	11,006	8,725	31,301	—	31,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	30	30	△30	—
計	8,620	2,948	11,006	8,756	31,331	△30	31,301
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	173	△66	1,793	881	2,782	△1,851	930
セグメント資産	7,864	1,458	12,922	6,694	28,939	13,318	42,258
その他の項目							
減価償却費	247	174	251	219	893	332	1,226
のれんの償却額	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投 資額	—	—	715	—	715	—	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133	160	268	275	838	167	1,006

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額13,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。

(3)減価償却費の調整額332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,578	975	11,795	10,804	33,154	—	33,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	45	45	△45	—
計	9,578	975	11,795	10,849	33,199	△45	33,154
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,021	△672	1,998	1,297	3,646	△1,824	1,822
セグメント資産	7,719	1,860	14,095	8,183	31,859	13,661	45,520
その他の項目							
減価償却費	240	90	266	239	837	290	1,128
のれんの償却額	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投 資額	—	—	765	—	765	—	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	80	640	533	1,329	137	1,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,824百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額13,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
  - (3)減価償却費の調整額290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,180円74銭	3,411円21銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△206円58銭	130円62銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）を算定しております。

3. 株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は29,600株、期中平均株式数は、16,092株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	23,692	25,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,495	2,696
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,495)	(2,696)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,196	22,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	6,664,165	6,632,835

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△1,376	868
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△1,376	868
期中平均株式数（株）	6,664,653	6,647,219

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成30年6月28日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役

琴 寄 正 彦 (ことより まさひこ)  
(現 執行役員 品質統括室、本社事業所長)

2) 新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役監査等委員

戸 塚 晶 一 (とづか しょういち)  
(現 取締役執行役員 エレクトロニクス事業担当)

3) 新任執行役員

執行役員

長 尾 憲 忠 (ながお のりただ)  
(現 ケミトロニクス事業部付 (担当部長)  
中国統括、上海欧利生東邦件塗料有限公司総経理)

執行役員

堀 智 典 (ほり とものり)  
(現 エレクトロニクス事業部生産管理部長)

執行役員

福 田 健 夫 (ふくだ たけお)  
(現 大阪支店長)

4) 退任予定取締役

取締役

門 脇 賢 (かどわき まさる)  
(退任後 常勤顧問に就任予定)

取締役

山 本 誠 司 (やまもと せいじ)  
(退任後 常勤顧問に就任予定)

取締役 (監査等委員)

佐 藤 信 人 (さとう のぶひと)  
(退任後 常勤顧問に就任予定)